

損 益 計 算 書

平成24年 5月 1日から
平成25年 4月 30日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		2,791,073,898
事業収入		
番組供給収入	1,152,435,628	
放送企画事業収入	941,142,157	
クロスメディア収入	121,498,036	
催物収入	177,964,904	
受入回線収入	296,527,776	
その他収入		
業務受託料	44,450,000	
その他収入	57,055,397	
売上原価		2,083,681,181
番組制作費	899,666,798	
ネットワーク費	518,733,468	
放送企画事業費	199,325,894	
クロスメディア事業費	41,035,904	
催物費	147,601,499	
CS回線運営費	277,317,618	
売上総利益		707,392,717
販売費及び一般管理費		466,223,281
営業利益		241,169,436
営業外収益		5,026,344
受取利息	661,216	
受取配当金	3,399,120	
貸倒引当金戻入額	400,000	
その他雑収入	566,008	
営業外費用		23,764
雑支出	23,764	
経常利益		246,172,016
特別損失		13,170,641
投資損失	13,128,969	
固定資産除却損	41,672	
税引前当期純利益		233,001,375
法人税、住民税及び事業税		101,500,000
当期純利益		131,501,375

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の証券

償却原価法によっております。

②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引については、期中で終了致しました。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法に基づいた支払見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の 100%を退職給付債務として計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

建物附属設備	1, 196, 011円
機械及び装置	226, 998, 689円
工具器具及び備品	52, 549, 117円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 8, 000株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

平成24年7月19日開催の第29期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	28, 000, 000円
・1株当たりの配当金	3, 500円
・基準日	平成24年4月30日
・効力発生日	平成24年7月20日

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	271, 817円85銭
2. 1株当たり当期純利益	16, 437円67銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。